

令和 7 年 度

新潟県基幹病院事業会計
決算審査意見書

新潟県監査委員

監委第59号の2

令和8年9月3日

新潟県知事 花 角 英 世 様

新潟県監査委員 井 上 智 美

新潟県監査委員 与 口 善 之

新潟県監査委員 小 泉 勝

新潟県監査委員 樺 澤 尚

令和7年度新潟県基幹病院事業会計決算審査の意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により、令和8年6月18日付けで審査に付された標記会計の決算について、別紙のとおり意見を提出します。

目 次

第 1	審 査 の 手 続	7
第 2	審 査 の 結 果	7
第 3	審 査 の 意 見	7
第 4	決 算 の 概 要	9
1	事業の実施状況	9
2	経営状態	10
別 表		
別表 1	比較損益計算書	12
別表 2	比較貸借対照表	14
別表 3	地方公営企業法に基づく一般会計からの繰入表	16
参 考 資 料		
参考資料 1		18
参考資料 2		19

令和7年度新潟県基幹病院事業会計決算審査意見

第1 審 査 の 手 続

令和7年度基幹病院事業会計の決算審査に当たっては、新潟県監査基準（令和2年2月25日新潟県監査委員決定）に準拠し、決算関係書類が経営成績及び財政状態を適正に表示しているか、また、事業の運営が経済性を発揮するとともに、公共の福祉を増進するよう行われているかを主眼として、関係書類を調査・照合し、関係者の説明を聴取するなどの方法により、定期監査及び例月現金出納検査の結果も参考にして慎重に審査を行った。

第2 審 査 の 結 果

審査に付された決算関係書類は、関係法令に準拠し、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しており、事務の執行手続については、おおむね適正と認められた。

また、事業については、次の意見のとおり今後一層の取組が求められるものの、地方公営企業の基本原則に基づき、おおむね適正に運営されているものと認められた。

第3 審 査 の 意 見

令和7年度は、指定管理者に対する政策医療交付金の交付や、施設の減価償却費の計上等によって、総収益は69億6,895万円、総費用は71億9,096万円となり、純損益は前年度より10億833万円改善し、2億2,201万円の純損失となっていた。

今後とも、県民への適切な医療の提供に向け、次のとおり指定管理者に対して必要な支援等に取り組まれない。

1 魚沼基幹病院

令和7年度決算においては、紹介患者増加に向けた取組の強化や、救急搬送の積極的な受入れなどにより患者数等が増加したことで診療収益は5年連続で過去最高となった。また、各種手当の見直しや材料費等の価格交渉強化などの費用抑制に取り組んだ。この結果、純損益は前年度より9億5,006万円改善し3年ぶりに黒字となった。

一方、物価高騰等が依然として続いているなど、病院経営は予断を許さない状況にあることから、運営法人においては、今後も医業収益の確保や費用の適正化などの経営改善の取組を継続することとしている。

臨床研修医の確保については、基幹型臨床研修医を令和7年度の8名に加え、令和8年度には新たに7名を受け入れたところであり、情報発信等の取組の成果と評価している。

今後とも、経営改善プログラムに基づく取組の着実な実施、必要とされる医療スタッフの確保及び魚沼圏域地域医療構想調整会議の議論を踏まえた周辺医療機関との連携強化や役割分担の一層の進展に向け、病院設置者として必要な支援等を行われない。

2 県央基幹病院

令和7年度決算においては、職員数や患者数の増加等に伴い費用は増加したものの、紹介患者の増加に向けた開業医への訪問活動や入院診療加算の新規取得に取り組むとともに、各種費用の削減に取り組んだことで、純損益は前年度より6億1,434万円改善し、4億2,000万円の赤字となった。

このため、運営法人においては、引き続き入院診療加算の新規取得や材料費の削減などの収支改善の取組を進め、早期の収支均衡を目指すこととしている。

救急搬送の受入状況については、令和6年度と同水準の救急患者を受け入れたほか、圏域内完結率は開院前の令和5年度と比較して9.4ポイント上昇して88.1%となるなど、「断らない救急」の実現に向けた取組が着実に進んでいることを評価している。

今後の安定的・持続的な病院運営に向けて、県央基幹病院経営強化プランに基づく取組を着実にを行い、地域密着型病院等との連携を強化しながら質の高い医療提供体制の構築が図られるよう、病院設置者として必要な支援等を行われたい。

また、圏域内の医療機関の役割や症状に応じた医療機関の適切な受診、救急車の適正利用などについて、住民の理解が進むよう、引き続き、市町村や運営法人等と連携した周知・啓発などに取り組まれない。

第4 決 算 の 概 要

1 事業の実施状況

(1) 病院施設等の整備

当年度に、企業債及び一般会計からの補助金等を財源として実施した建設改良事業等は、総額41億3,028万4,536円で、うち器械備品費は5億4,095万773円、建物費は2億4,244万6,600円、用地費は2,402万178円となっていた。

この主なものは、次表のとおりであった。

魚沼基幹病院の主要器械備品の整備

器 械 備 品 名	金 額 (円)
採血採尿生理検査業務トータル支援システム	86,680,000

県央基幹病院の主要器械備品の整備

器 械 備 品 名	金 額 (円)
手術顕微鏡	35,429,900

(2) 政策医療の実施等にかかる運営支援

当年度は、魚沼基幹病院の指定管理者の指定を受けた一般財団法人新潟県地域医療推進機構に対し、一般会計からの補助金等を財源として、政策医療交付金14億6,842万2,000円を交付していた。

また、県央基幹病院の指定管理者の指定を受けた社会福祉法人恩賜財団済生会支部新潟県済生会に対し、一般会計からの補助金等を財源として、政策医療交付金8億6,488万9,000円を交付していた。

2 経営状態

(1) 経営成績

当年度の総収益は69億6,895万858円、総費用は71億9,095万8,209円で、差引き2億2,200万7,351円の純損失となっていた。この主な理由は、旧燕労災病院の解体費を計上したことや消費税及び地方消費税の納付額が増加したことによるものである。

(2) 財政状態

当年度末の財政状態は、資産が460億2,282万3,822円、負債が481億5,651万4,074円、資本は21億3,369万252円のマイナスとなっていた。

これを前年度末と比べると、資産は23億7,898万78円の減少、負債は22億4,539万8,467円の減少、資本は1億3,358万1,611円の減少となっていた。

この主な理由は、次のとおりであった。

ア 資産の減少は、資産の償却進捗によるもの

イ 負債の減少は、企業債残高の減少によるもの

ウ 資本の減少は、欠損金の増加によるもの

(3) 欠損金

前年度からの繰越利益欠損金24億2,948万1,783円に、当年度純損失2億2,200万7,351円を加えた当年度未処理欠損金26億5,148万9,134円を翌年度へ繰り越すこととしている。

(4) 他会計からの財政援助

ア 収益的収入

一般会計からの繰入金は、前年度に比べ2億5,800万6,000円増加し、31億7,351万5,000円となっていた。

主なものは、政策医療交付金23億3,331万1,000円であった。

イ 資本的収入

一般会計からの繰入金は、前年度に比べ21億1,893万5,000円増加し、33億4,448万6,000円となっていた。

主なものは、起債元金償還財源負担金33億1,866万1,000円であった。

別 表

別表 1

比較損益計算書

区 分	令和 7 年度		令和 6 年度		比較増減 (△) (A) - (B) (円)	対前年度比 (A)/(B) × 100 (%)
	金 額 (A) (円)	構成比(%)	金 額 (B) (円)	構成比(%)		
1 医 業 収 益	71,604,000	1.0	62,731,000	1.2	8,873,000	114.1
(1) そ の 他 医 業 収 益	71,604,000	1.0	62,731,000	1.2	8,873,000	114.1
2 医 業 費 用	5,983,514,813	85.8	5,879,545,995	112.0	103,968,818	101.8
(1) 経 費	2,524,123,973	36.2	2,490,057,511	47.5	34,066,462	101.4
(2) 減 価 償 却 費	3,435,966,160	49.3	3,375,524,871	64.3	60,441,289	101.8
(3) 資 産 減 耗 費	23,424,680	0.3	13,963,613	0.3	9,461,067	167.8
医 業 利 益 (△ 損 失)	△ 5,911,910,813	△ 84.8	△ 5,816,814,995	△ 110.9	△ 95,095,818	101.6
3 医 業 外 収 益	6,644,490,206	95.3	5,184,720,625	98.8	1,459,769,581	128.2
(1) 受 取 利 息	8,257,191	0.1	2,852,362	0.1	5,404,829	289.5
(2) 補 助 金	1,140,497,225	16.4	881,746,904	16.8	258,750,321	129.3
(3) 負 担 金 交 付 金	2,033,018,000	29.2	2,034,992,000	38.8	△ 1,974,000	99.9
(4) 長 期 前 受 金 戻 入	3,459,390,840	49.6	2,230,074,101	42.5	1,229,316,739	155.1
(5) そ の 他 医 業 外 収 益	3,326,950	0.0	35,055,258	0.7	△ 31,728,308	9.5
4 医 業 外 費 用	738,320,036	10.6	580,304,567	11.1	158,015,469	127.2
(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	445,156,476	6.4	437,512,985	8.3	7,643,491	101.7
(2) そ の 他 医 業 外 費 用	293,163,560	4.2	142,791,582	2.7	150,371,978	205.3
経 常 利 益 (△ 損 失)	△ 5,740,643	△ 0.1	△ 1,212,398,937	△ 23.1	1,206,658,294	0.5

5 特 別 利 益	252,856,652	3.6	0	-	252,856,652	皆増
6 特 別 損 失	469,123,360	6.7	17,935,000	0.3	451,188,360	2,615.7
当年度純利益（△純損失）	△ 222,007,351	△ 3.2	△ 1,230,333,937	△ 23.4	1,008,326,586	18.0
前年度繰越利益剰余金 （△欠損金）	△ 2,429,481,783		△ 1,199,147,846		△ 1,230,333,937	202.6
当年度未処分利益剰余金 （△欠損金）	△ 2,651,489,134		△ 2,429,481,783		△ 222,007,351	109.1

収 益 合 計	6,968,950,858	100.0	5,247,451,625	100.0	1,721,499,233	132.8
費 用 合 計	7,190,958,209	103.2	6,477,785,562	123.4	713,172,647	111.0
（医業外収益－医業外費用）	5,906,170,170	84.7	4,604,416,058	87.7	1,301,754,112	128.3
（特別利益－特別損失）	△ 216,266,708	△ 3.1	△ 17,935,000	△ 0.3	△ 198,331,708	1,205.8

（注） 1 構成比は、収益合計を100とした各科目別金額の割合である。
2 パーセント表示は、単位未満を四捨五入している。

別表 2

比較貸借対照表

区 分	令和 7 年度		令和 6 年度		比較増減 (△) (A) - (B) (円)	対前年度比 (A)/(B)×100 (%)
	金額 (A) (円)	構成比 (%)	金額 (B) (円)	構成比 (%)		
(資産の部)						
1 固定資産	41,851,032,513	90.9	44,589,751,008	92.1	△ 2,738,718,495	93.9
(1) 有形固定資産	40,845,633,126	88.8	43,556,790,805	90.0	△ 2,711,157,679	93.8
イ 土地	2,670,724,713	5.8	2,646,704,535	5.5	24,020,178	100.9
ロ 建物	36,117,408,545	78.5	35,964,917,275	74.3	152,491,270	100.4
ハ 建物減価償却累計額	△ 8,009,734,283	△ 17.4	△ 6,601,977,397	△ 13.6	△ 1,407,756,886	121.3
ニ 器械備品	18,450,270,876	40.1	18,387,193,641	38.0	63,077,235	100.3
ホ 器械備品減価償却累計額	△ 9,267,440,677	△ 20.1	△ 7,723,730,475	△ 16.0	△ 1,543,710,202	120.0
ヘ リース資産	70,778,090	0.2	70,778,090	0.1	0	100.0
ト リース資産減価償却累計額	△ 67,239,186	△ 0.1	△ 67,239,186	△ 0.1	0	100.0
チ 建設仮勘定	78,005,786	0.2	0	0.0	78,005,786	皆増
リ その他有形固定資産	1,270,934,232	2.8	1,270,934,232	2.6	0	100.0
ヌ その他有形固定資産減価償却累計額	△ 468,074,970	△ 1.0	△ 390,789,910	△ 0.8	△ 77,285,060	119.8
(2) 無形固定資産	5,680,607	0.0	6,799,180	0.0	△ 1,118,573	83.5
イ 電話加入権	0	0.0	0	0.0	0	-
ロ その他無形固定資産	5,680,607	0.0	6,799,180	0.0	△ 1,118,573	83.5
(3) 投資その他の資産	999,718,780	2.2	1,026,161,023	2.1	△ 26,442,243	97.4
イ 長期前払消費税	999,718,780	2.2	1,026,161,023	2.1	△ 26,442,243	97.4
2 流動資産	4,171,791,309	9.1	3,812,052,892	7.9	359,738,417	109.4
(1) 現金預金	4,158,792,479	9.0	3,400,681,120	7.0	758,111,359	122.3
(2) 未収金	12,998,830	0.0	411,371,772	0.8	△ 398,372,942	3.2
(3) その他流動資産	0	0.0	0	0.0	0	-
資産合計	46,022,823,822	100.0	48,401,803,900	100.0	△ 2,378,980,078	95.1

(負 債 の 部)								
3	固 定 負 債	37,844,326,943	82.2	40,327,992,473	83.3	△	2,483,665,530	93.8
(1)	企 業 債	37,844,326,943	82.2	40,327,992,473	83.3	△	2,483,665,530	93.8
(2)	リ ー ス 債 務 金	0	0.0	0	0.0		0	-
(3)	引 当 金	0	0.0	0	0.0		0	-
4	流 動 負 債	4,530,122,588	9.8	3,750,252,321	7.7		779,870,267	120.8
(1)	企 業 債	3,523,565,530	7.7	3,318,661,088	6.9		204,904,442	106.2
(2)	リ ー ス 債 務 金	0	0.0	0	0.0		0	-
(3)	未 払 金	816,932,448	1.8	387,042,683	0.8		429,889,765	211.1
(4)	そ の 他 流 動 負 債	189,624,610	0.4	44,548,550	0.1		145,076,060	425.7
5	繰 延 収 益	5,782,064,543	12.6	6,323,667,747	13.1	△	541,603,204	91.4
(1)	長 期 前 受 金	24,727,280,152	53.7	21,556,635,864	44.5		3,170,644,288	114.7
(2)	長期前受金収益化累計額	△ 18,945,215,609	△ 41.2	△ 15,232,968,117	△ 31.5	△	3,712,247,492	124.4
負 債 合 計		48,156,514,074	104.6	50,401,912,541	104.1	△	2,245,398,467	95.5
(資 本 の 部)								
6	剰 余 金	△ 2,133,690,252	△ 4.6	△ 2,000,108,641	△ 4.1	△	133,581,611	106.7
(1)	資 本 剰 余 金	517,798,882	1.1	429,373,142	0.9		88,425,740	120.6
	イ 補 助 金	51,281,512	0.1	51,281,512	0.1		0	100.0
	ロ 負 担 金 交 付 金	466,517,370	1.0	378,091,630	0.8		88,425,740	123.4
(2)	利 益 剰 余 金	△ 2,651,489,134	△ 5.8	△ 2,429,481,783	△ 5.0	△	222,007,351	109.1
	イ 当年度未処分利益剰余金 (△欠損金)	△ 2,651,489,134	△ 5.8	△ 2,429,481,783	△ 5.0	△	222,007,351	109.1
資 本 合 計		△ 2,133,690,252	△ 4.6	△ 2,000,108,641	△ 4.1	△	133,581,611	106.7
負 債 資 本 合 計		46,022,823,822	100.0	48,401,803,900	100.0	△	2,378,980,078	95.1

(注) 1 構成比は、資産合計を100とした各科目別金額の割合である。
2 パーセント表示は、単位未満を四捨五入している。

別 表 3

地方公営企業法に基づく一般会計からの繰入表

区 分		令和7年度 (A) (千円)	令和6年度 (B) (千円)	比較増減(△) (A)-(B) (千円)
収 益 的 収 入	1 地方公営企業法第17条の2 (一般会計負担金)	2,033,018	2,034,992	△ 1,974
	内 訳 (1) 政策医療交付金	2,033,018	2,034,992	△ 1,974
	2 地方公営企業法第17条の3 (一般会計補助金)	1,140,497	880,517	259,980
	内 訳 (1) 政策医療交付金	300,293	257,283	43,010
	(2) 企業債利子償還	445,156	436,283	8,873
	(3) 旧燕労災病院一部解体費	252,048	3,706	248,342
	(4) 経費	143,000	183,245	△ 40,245
収益的収入 計 (A)		3,173,515	2,915,509	258,006
資 本 的 収 入	1 地方公営企業法第17条の2第1項 第2号経費	3,344,486	1,225,551	2,118,935
	内 訳 (1) 起債元金償還財源負担金	3,318,661	1,223,316	2,095,345
	(2) 建設改良等負担金	25,825	2,235	23,590
	2 地方公営企業法第17条の3 (一般会計補助金)	0	0	0
資本的収入 計 (B)		3,344,486	1,225,551	2,118,935
収入（繰入）合計 (A)+(B)		6,518,001	4,141,060	2,376,941

参 考 資 料

(参考資料 1)

令和 7 年度 魚沼基幹病院関連決算概要 (県+指定管理者)

地域医療政策課

1 収益的収支〔税抜〕

(単位: 千円、%)

区 分		7 年 度	対医療	6 年 度	対医療	増 減 額	増減率
		決 算 額 A	収益比率	決 算 額 B	収益比率	(A - B)	
経常損益の部	1 医療収益	12,046,399	100.0	11,147,477	100.0	898,922	8.1
	診療収益	11,807,238	98.0	10,954,588	98.3	852,650	7.8
	(入院収益)	8,607,800	71.5	8,066,348	72.4	541,452	6.7
	(外来収益)	3,199,438	26.6	2,888,240	25.9	311,198	10.8
	その他医療収益	239,161	2.0	192,889	1.7	46,272	24.0
	2 医療費用	13,966,161	115.9	13,756,074	123.4	210,087	1.5
	給与費	7,267,107	60.3	7,384,600	66.2	-117,493	-1.6
	(退職給付費)	165,658	1.4	135,439	1.2	30,219	22.3
	材料費	2,906,429	24.1	2,645,432	23.7	260,997	9.9
	(薬品費)	1,745,969	14.5	1,523,625	13.7	222,344	14.6
	(診療材料費)	1,150,596	9.6	1,110,824	10.0	39,772	3.6
	経費	2,579,914	21.4	2,533,560	22.7	46,354	1.8
	減価償却費	1,155,397	9.6	1,134,866	10.2	20,531	1.8
	資産減耗費	22,875	0.2	13,893	0.1	8,982	64.7
	研究研修費	34,439	0.3	43,723	0.4	-9,284	-21.2
	医療損益額 ①	-1,919,762		-2,608,597		688,835	
	3 医療外収益	3,309,870	27.5	2,860,034	25.7	449,836	15.7
	(政策医療交付金)	1,468,422	12.2	1,358,428	12.2	109,994	8.1
	(国経済対策)	188,530	1.6	0	0.0	188,530	皆増
	(長期前受金戻入)	1,146,546	9.5	995,959	8.9	150,587	15.1
	4 医療外費用	943,983	7.8	706,262	6.3	237,721	33.7
	医療外損益額 ②	2,365,887		2,153,772		212,115	
	経常損益額 ①+②	446,125		-454,825		900,950	

県事業会計と指定管理者会計で二重計上となる取引は除いている。

損益の部 経常外	5 経常外収益	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	6 経常外費用	17,417	0.1	5,257	0.0	12,160	231.3
	経常外損益額 ③	-17,417		-5,257		-12,160	

特別損益の部	7 特別利益	119,338	1.0	0	0.0	119,338	皆増
	8 特別損失	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	特別損益額 ③	119,338		0		119,338	

収益合計	15,475,607	128.5	14,007,511	125.7	1,468,096	10.5
費用合計	14,927,561	123.9	14,467,593	129.8	459,968	3.2
税引前当期純損益 ①+②+③	548,046		-460,082		1,008,128	
法人税、住民税及び事業税	70		70		0	
当期純損益	547,976		-460,152		1,008,128	

()は内書。

2 延べ患者数

(単位: 人、%)

区 分	7 年 度 A	6 年 度 B	増減数 (A-B)	増減率
入 院	132,701 (92.0)	123,082 (85.3)	9,619	7.8
外 来	200,016	199,970	46	0.0
計	332,717	323,052	9,665	3.0

()は救命救急、NICU、GCUを除いた病床利用率である。

3 1人1日当たり診療収益

(単位: 円、%)

区 分	7 年 度 A	6 年 度 B	増減額 (A-B)	増減率
入 院	63,952	64,165	-213	-0.3
外 来	18,350	16,739	1,611	9.6

データ引用元: 地域医療政策課 令和 8 年 5 月 28 日 付け 報道資料

(参考資料2)

令和7年度 県央基幹病院関連決算概要(県+指定管理者)

地域医療政策課

1 収益的収支〔税抜〕

(単位: 千円、%)

区 分		7 年 度 決 算 額 A	対医療 収益比率	6 年 度 決 算 額 B	対医療 収益比率	増 減 額 (A - B)	増減率
経常損益の部	1 医療収益	12,213,090	100.0	10,467,756	100.0	1,745,334	16.7
	診療収益	11,984,892	98.1	10,151,707	97.0	1,833,185	18.1
	(入院収益)	8,281,409	67.8	7,062,537	67.5	1,218,871	17.3
	(外来収益)	3,703,483	30.3	3,089,170	29.5	614,313	19.9
	その他医療収益	228,198	1.9	316,048	3.0	-87,850	-27.8
	2 医療費用	15,487,887	126.8	14,280,517	136.4	1,207,370	8.5
	給与費	7,335,520	60.1	6,904,946	66.0	430,574	6.2
	(退職給付費)	242,545	2.0	230,944	2.2	11,601	5.0
	材料費	3,339,421	27.3	2,803,877	26.8	535,544	19.1
	(薬品費)	2,031,200	16.6	1,607,254	15.4	423,946	26.4
	(診療材料費)	1,192,720	9.8	1,096,619	10.5	96,102	8.8
	経費	2,427,675	19.9	2,240,508	21.4	187,167	8.4
	減価償却費	2,340,298	19.2	2,298,280	22.0	42,017	1.8
	資産減耗費	550	0.0	46	0.0	504	1,084.7
	研究研修費	44,424	0.4	32,859	0.3	11,564	35.2
	医療損益額 ①	-3,274,797		-3,812,761		537,964	
	3 医療外収益	3,791,862	31.0	2,555,007	24.4	1,236,855	48.4
	(政策医療交付金)	864,889	7.1	933,847	8.9	-68,958	-7.4
	(国経済対策)	228,000	1.9	0	0.0	228,000	皆増
	(長期前受金戻入)	2,312,845	18.9	1,234,091	11.8	1,078,754	87.4
	4 医療外費用	935,289	7.7	814,410	7.8	120,879	14.8
	医療外損益額 ②	2,856,573		1,740,597		1,115,976	
	経常損益額 ①+②	-418,224		-2,072,164		1,653,940	

県事業会計と指定管理者会計で二重計上となる取引は除いている。

特別 部損益	5 特別利益	136,091	1.1	0	0.0	136,091	皆増
	6 特別損失	4,057	0.0	2,897	0.0	1,161	40.1
	特別損益額 ③	132,034		-2,897		134,931	

収益合計	16,141,042	132.2	13,022,763	124.4	3,118,280	23.9
費用合計	16,427,233	134.5	15,097,824	144.2	1,329,410	8.8
税引前当期純損益 ①+②+③	-286,191		-2,075,061		1,788,870	
法人税、住民税及び事業税	0		0		0	
当期純損益	-286,191		-2,075,061		1,788,870	

()は内書。

2 延べ患者数

(単位: 人、%)

区 分	7 年 度 A	6 年 度 B	増減数 (A-B)	増減率
入 院	131,837 (90.3)	117,902 (80.8)	13,935	11.8
外 来	167,228	150,242	16,986	11.3
計	299,065	268,144	30,921	11.5

()は病床利用率。

3 1人1日当たり診療収益

(単位: 円、%)

区 分	7 年 度 A	6 年 度 B	増減数 (A-B)	増減率
入 院	62,858	59,546	3,312	5.6
外 来	22,134	20,564	1,570	7.6

データ引用元: 地域医療政策課 令和8年5月28日付け報道資料

